

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団 山下脳神経外科クリニック
 ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
 ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

- ③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目(③は社団のみ。)について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

- (2) 事務所の所在地 山口県下松市望町5丁目4番7号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

- (3) 設立認可年月日 平成23年 8月31日

- (4) 設立登記年月日 平成23年 8月22日

2 事業の概要

- (1) 本来業務(開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	山下脳神経外科 クリニック	下松市望町5丁目4番7号	0

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和2年 2月 6日 平成31年度決算の決定 ✓

令和2年 12月31日 役員の改選および令和3年度収支予算の決定 ✓

様式 2

法人名 医療法人社団 山下脳神経外科クリニック
所在地 下松市望町5丁目4番7号

※医療法人整理番号

財 産 目 録
(令和2年12月31日現在)

1. 資 産 額	52,756 千円	/
2. 負 債 額	24,441 千円	/
3. 純 資 産 額	28,315 千円	/

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額	
A 流 動 資 産	33,843	/
B 固 定 資 産	18,913	/
C 資 産 合 計 (A + B)	52,756	/
D 負 債 合 計	24,441	/
E 純 資 産 (C - D)	28,315	/

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 2

法人名 医療法人社団 山下脳神経外科クリニック
所在地 下松市望町5丁目4番7号

※医療法人整理番号

貸借対照表
(令和2年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	✓ 33,843	I 流 動 負 債	17,743 ✓
II 固 定 資 産	✓ 18,913	II 固 定 負 債	6,698 ✓
1 有 形 固 定 資 産	✓ 14,432	(うち医療機関債)	(0)
2 無 形 固 定 資 産	✓ 4,481	負 債 合 計	24,441 ✓
3 そ の 他 の 資 産		純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	✓ (0)	科 目	金 額
		I 基 金	9,000 ✓
		II 資 本 剰 余 金	
		III 利 益 剰 余 金	19,315 ✓
		IV 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	28,315 ✓
資 産 合 計	✓ 52,756	負債・純資産合計	52,756 ✓

様式 4 - 2

法人名 医療法人社団 山下脳神経外科クリニック
所在地 下松市望町 5 丁目 4 番 7 号

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和2年 1月1日 至 令和2年 12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	106,556
2 事業費用	105,148
本来業務事業利益	1,408
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業利益	1,408
II 事業外収益	763
III 事業外費用	260
経常利益	1,911
IV 特別利益	198
V 特別損失	
税引前当期純利益	2,109
法人税等	
当期純利益	2,109

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。